

「介護労働に関するアンケート調査」 報告書

事業所向け調査

令和7年3月

目的

- ・ 本調査は、福岡市内の介護労働の現状を把握し、政策の推進に活かすために実施した。

調査方法・調査対象

- ・ 福岡市指定介護サービス事業所にオンラインで調査票を配布し回答を受け付けた。

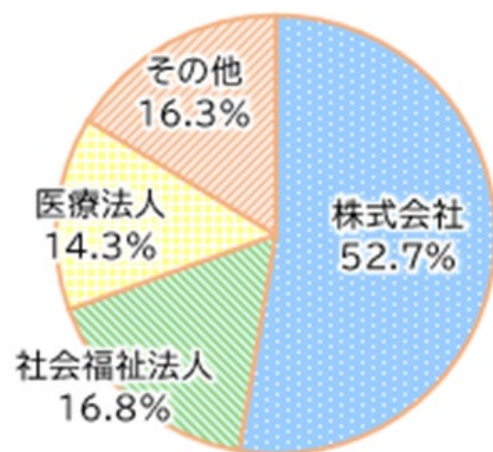
調査対象	調査対象数	調査回	実施期間	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
福岡市指定 介護サービス事業所	2,398 事業所	第1回 従業員雇用の状況等 に関すること	2024(令和6)年12月26日～ 2025(令和7)年2月28日	1,001事業所 (41.7%)	956事業所 (39.9%)
		第2回 外国人介護人材の雇用 に関すること	2025(令和7)年1月7日～ 2025(令和7)年2月28日	651事業所 (27.1%)	639事業所 (26.6%)
		第2回 介護サービスのDX について	2025(令和7)年2月19日～ 2025(令和7)年2月28日	606事業所 (25.3%)	584事業所 (24.4%)

1 事業所の概要	4
2 職員の不足感	9
3 外国人介護人材の雇用状況	11
4 外国人介護人材非雇用事業所の状況	14
5 福岡市の外国人介護人材雇用支援策に求めること	16
6 介護事業所のDX意識	17
8 介護事業所のDX取り組み状況	19

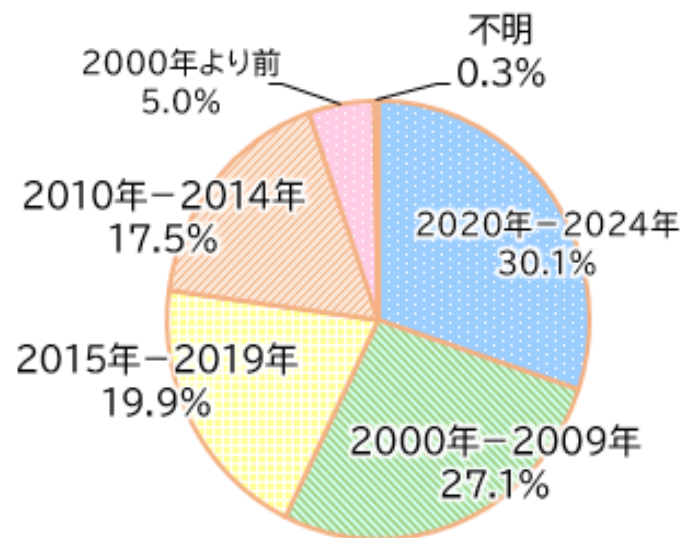
法人格と介護サービスの指定を受けた設立年

- ❖ 事業所の法人格(経営主体)は、「株式会社」の割合が52.7%と最も高く、次いで「社会福祉法人」が16.8%、「医療法人」が14.3%などとなっている。
- ❖ 事業所の介護サービスの指定を受けた年は、「2020年—2024年」(30.1%)、「2000年—2009年」(27.1%)、「2015年—2019年」(19.9%)、「2010年—2014年」(17.5%)、「2000年より前」(5.0%)の順となっている。

▼事業所の法人格



▼介護サービスの指定を受けた年



従業員数と採用者・離職者数

- ❖ 事業所の従業員数は「10～19人」の割合が29.1%と最も高く、続いて「5～9人」の24.7%、「4人以下」の21.6%などとなっている。
- ❖ 過去3年以内(令和3年4月1日～令和6年3月31日)の採用人数は、従業員数規模「20～49人」(1,859人)、「10～19人」(1,636人)、「50～99人」(1,569人)などが多く、過去3年以内(令和3年4月1日～令和6年3月31日)の採用人数のうち令和6年4月1日以降の離職者の割合は、100人以上の事業所で19.1%であり、全区分の中で最も低い。

▼従業員数と採用者・離職者数

従業員数区分	事業所数 (R6.3.31時点)	構成比	従業者数 (R6.3.31時点)	うち過去3年以内 採用人数 (R3.4.1～ R6.3.31)			
				従業者総数に 占める割合	過去3年以内採用 人数のうちR6.4.1 以降の離職者数	過去3年以内採用 人数のうち離職者 の割合	
4人以下	207人	21.6%	478人	244人	51.1%	56人	23.0%
5～9人	237人	24.7%	1,642人	821人	50.0%	218人	26.6%
10～19人	279人	29.1%	3,811人	1,636人	42.9%	541人	33.1%
20～49人	141人	14.7%	4,174人	1,859人	44.5%	628人	33.8%
50～99人	64人	6.7%	4,425人	1,569人	35.5%	462人	29.4%
100人以上	8人	0.8%	1,032人	493人	47.8%	94人	19.1%
従業者数不明	23人	2.4%	-	-	-	-	-
合計	959人	100.0%	15,562人	6,622人	42.6%	1,999人	30.2%
平均従業員数(従業員数/事業所数)			16.2人	6.9人	-	2.1人	-

1 事業所の概要

雇用形態・就業形態

- ❖ 在籍者の雇用形態別従業員数は、「訪問介護員」は、「無期雇用者」が68.4%、「有期雇用者」が31.6%であり、「介護職員」は、「無期雇用者」が76.4%、「有期雇用者」が23.6%となっている。
- ❖ 在籍者の就業形態別従業員数は、「訪問介護員」は、「フルタイム」が44.7%であり、「介護職員」は、「フルタイム」が73.8%となっている。

▼雇用・就業形態別従業員数

		訪問介護員(N=2,961)		介護職員(N=7,812)	
雇用 形態別	無期雇用者	2,025人	68.4%	5,968人	76.4%
	有期雇用者	936人	31.6%	1,844人	23.6%

		訪問介護員(N=2,961)		介護職員(N=7,812)	
就業 形態別	フルタイム勤務	1,323人	44.7%	5,763人	73.8%
	短時間勤務で、勤務する日や時間があらかじめ定められている	699人	23.6%	1,241人	15.9%
	短時間勤務で、勤務する日や時間が週又は月ごとに変わる	939人	31.7%	808人	10.3%

在籍者と採用・離職の状況

- ❖ 男女比は、「訪問介護員」は、男性(20.1%)女性(79.9%)、「介護職員」は、男性(31.8%)女性(68.2%)となっている。
- ❖ 採用者は、「訪問介護員」「介護職員」とともに40代が最も多い。
- ❖ 離職率は、「訪問介護員」「介護職員」とともに若い年代ほど高い傾向にある。

▼在籍者と採用・離職状況

訪問介護員		在籍者数		採用者数			離職者数		
		2,961人	構成比	668人	構成比	在籍者比	372人	構成比	離職率
						22.6%			
性別	男性	595人	20.1%	162人	24.3%	27.3%	83人	22.4%	16.1%
	女性	2,366人	79.9%	506人	75.7%	21.4%	289人	77.6%	13.4%
年齢階層別	65歳以上	563人	19.0%	39人	5.8%	6.9%	43人	11.6%	7.6%
	60～64歳	382人	12.9%	62人	9.3%	16.3%	36人	9.7%	10.1%
	50～59歳	666人	22.5%	164人	24.5%	24.6%	89人	24.0%	15.1%
	40～49歳	663人	22.4%	173人	26.0%	26.0%	92人	24.6%	15.7%
	30～39歳	453人	15.3%	138人	20.6%	30.4%	71人	19.2%	18.5%
	29歳以下	234人	7.9%	92人	13.8%	39.4%	41人	10.9%	22.2%

介護職員		在籍者数		採用者数			離職者数		
		7,812人	構成比	1,544人	構成比	在籍者比	1,060人	構成比	離職率
						19.8%			
性別	男性	2,485人	31.8%	483人	31.3%	19.4%	321人	30.3%	13.8%
	女性	5,327人	68.2%	1,061人	68.7%	19.9%	739人	69.7%	14.8%
年齢階層別	65歳以上	750人	9.6%	94人	6.1%	12.6%	68人	6.4%	9.4%
	60～64歳	664人	8.5%	111人	7.2%	16.7%	89人	8.4%	13.9%
	50～59歳	1,641人	21.0%	290人	18.8%	17.7%	218人	20.6%	13.9%
	40～49歳	2,054人	26.3%	386人	25.0%	18.8%	259人	24.4%	13.4%
	30～39歳	1,625人	20.8%	306人	19.8%	18.8%	264人	24.9%	16.7%
	29歳以下	1,078人	13.8%	357人	23.1%	33.1%	162人	15.3%	18.4%

*在籍者数は令和6年3月31日時点の数
 *採用者数、離職者数は令和5年4月1日～令和6年3月31日の間に採用、離職した数
 *在籍者比は、現在在籍者に対する採用者数の比

職種別在籍者と採用・離職の状況

- ❖ 過去1年の職種別の在籍者に対する採用者数の割合は、「看護職員」が33.9%と最も高く、「サービス提供責任者」が12.0%と最も低い。
- ❖ 離職率は、「看護職員」が21.5%と最も高く、「サービス提供責任者」が7.8%と最も低くなっている。

▼職種別在籍者と採用・離職状況

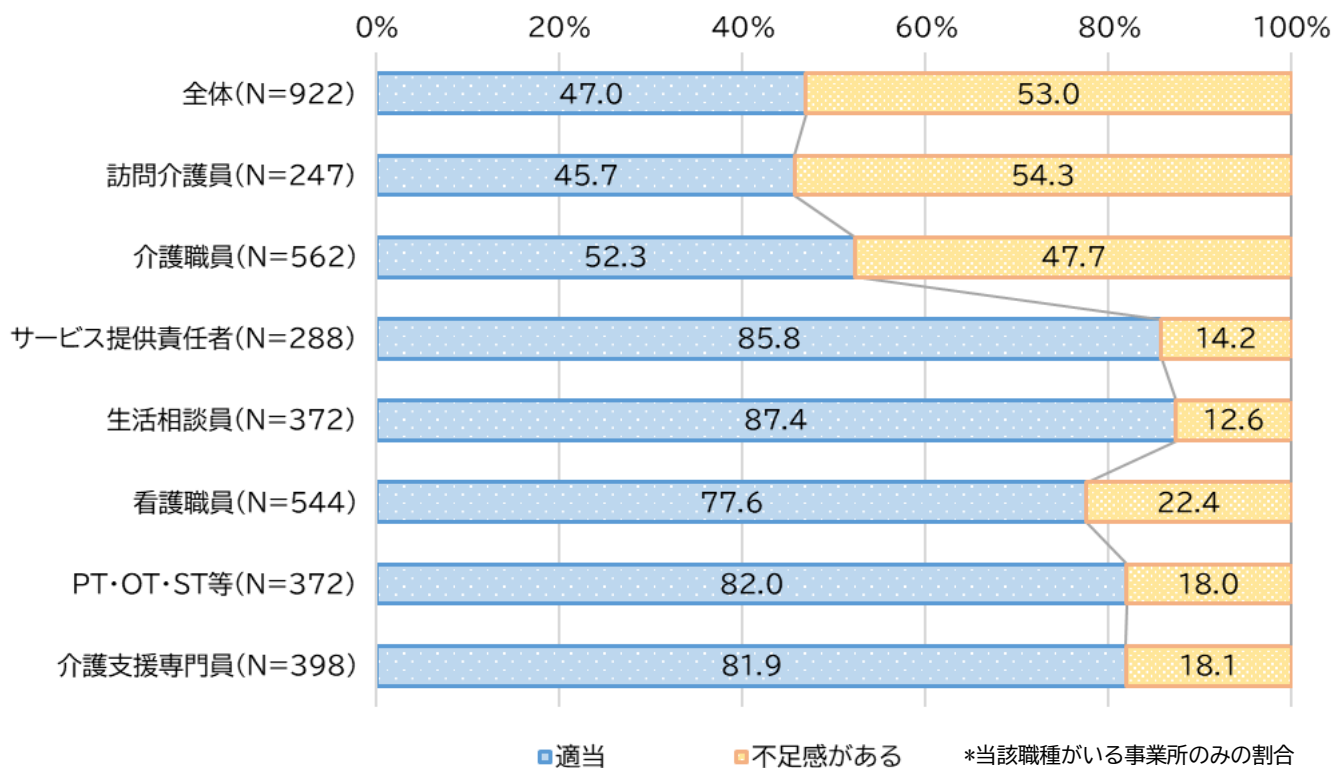
			訪問介護員 【再掲】	介護職員 【再掲】	サービス提供 責任者	生活相談員	看護職員	PT・OT・ST 等	介護支援 専門員	合計
在籍者数	令和6年3月末現在		2,961人	7,812人	551人	651人	2,371人	748人	865人	15,959人
採用者数	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	人数	668人	1,544人	66人	81人	803人	172人	151人	3,485人
		在籍者比	22.6%	19.8%	12.0%	12.4%	33.9%	23.0%	17.5%	21.8%
離職者数		人数	372人	1,060人	41人	70人	430人	90人	95人	2,158人
		離職率	14.0%	14.5%	7.8%	10.9%	21.5%	13.5%	11.7%	14.7%

※離職率は、離職者数÷(在籍者数－採用者数＋離職者数)×100で算出

2 職員の不足感 職種別の不足感

- ❖ 職種別の職員の不足感について、「訪問介護員」は「適当」が45.7%、「不足感がある」が54.3%、「介護職員」は「適当」が52.3%、「不足感がある」が47.7%と、他の職種と比較して不足感が強い。

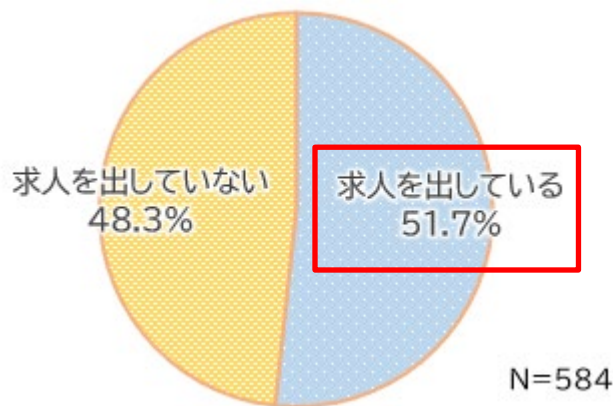
▼職種別職員の不足感



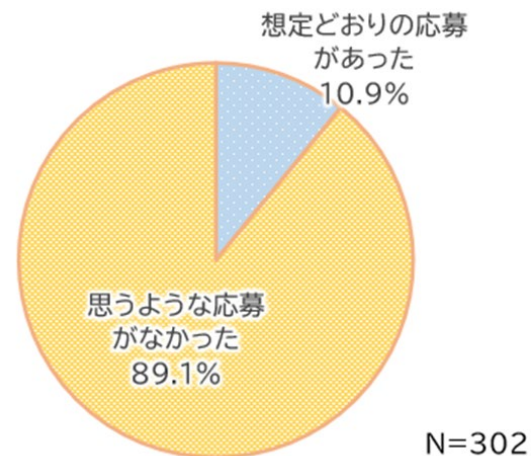
求人提出・応募状況

- ❖ 「1人」以上採用意向があると回答した事業所の求人状況は、「出している」が51.7%で、「出していない」が48.3%となっている。
- ❖ 求人を「出している」と回答した事業所の過去1年間の応募状況は、「想定どおりの応募があった」が10.9%で、「思うような応募がなかった」が89.1%となっている。

▼求人提出状況
【1人以上採用意向のある事業所】



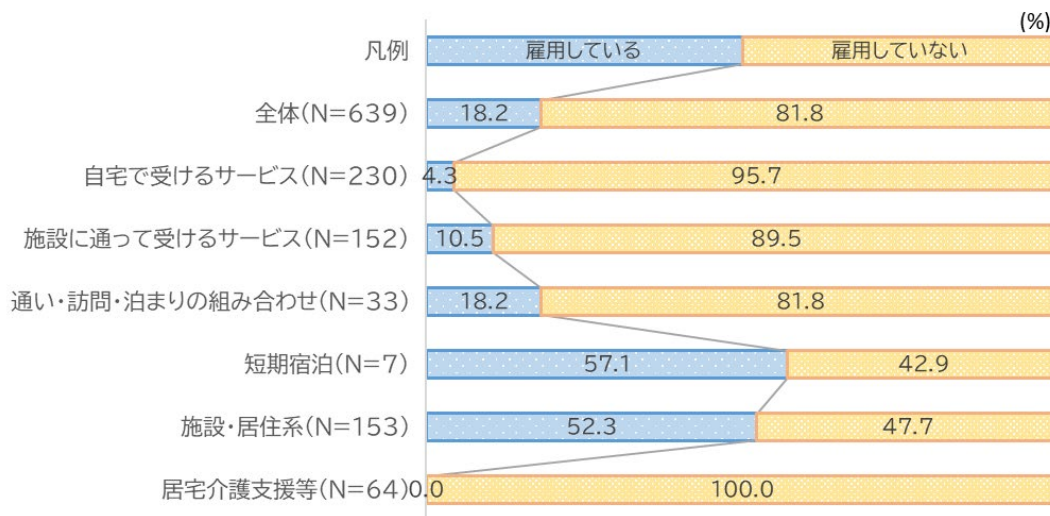
▼過去1年間(R5.4.1～R6.3.31)の応募状況
【求人を出している事業所】



雇用状況と国籍

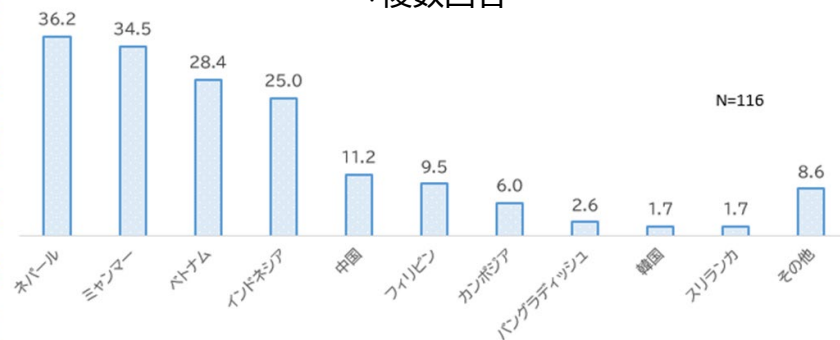
- ❖ 外国人の雇用状況についてみると、全体では「雇用している」が18.2%に対し、「雇用していない」が81.8%となっている。
- ❖ 事業所サービス種別には、「短期宿泊」「施設・居住系」は「雇用している」が過半数を占めるが、「自宅で受けるサービス」では4.3%にとどまる。
- ❖ 「雇用している」と回答した事業所の外国人の国籍についてみると、「ネパール」(36.2%)、「ミャンマー」(34.5%)、「ベトナム」(28.4%)、「インドネシア」(25.0%)などの順となっている。

▼外国人雇用状況



▼外国人の国籍(%)

*複数回答

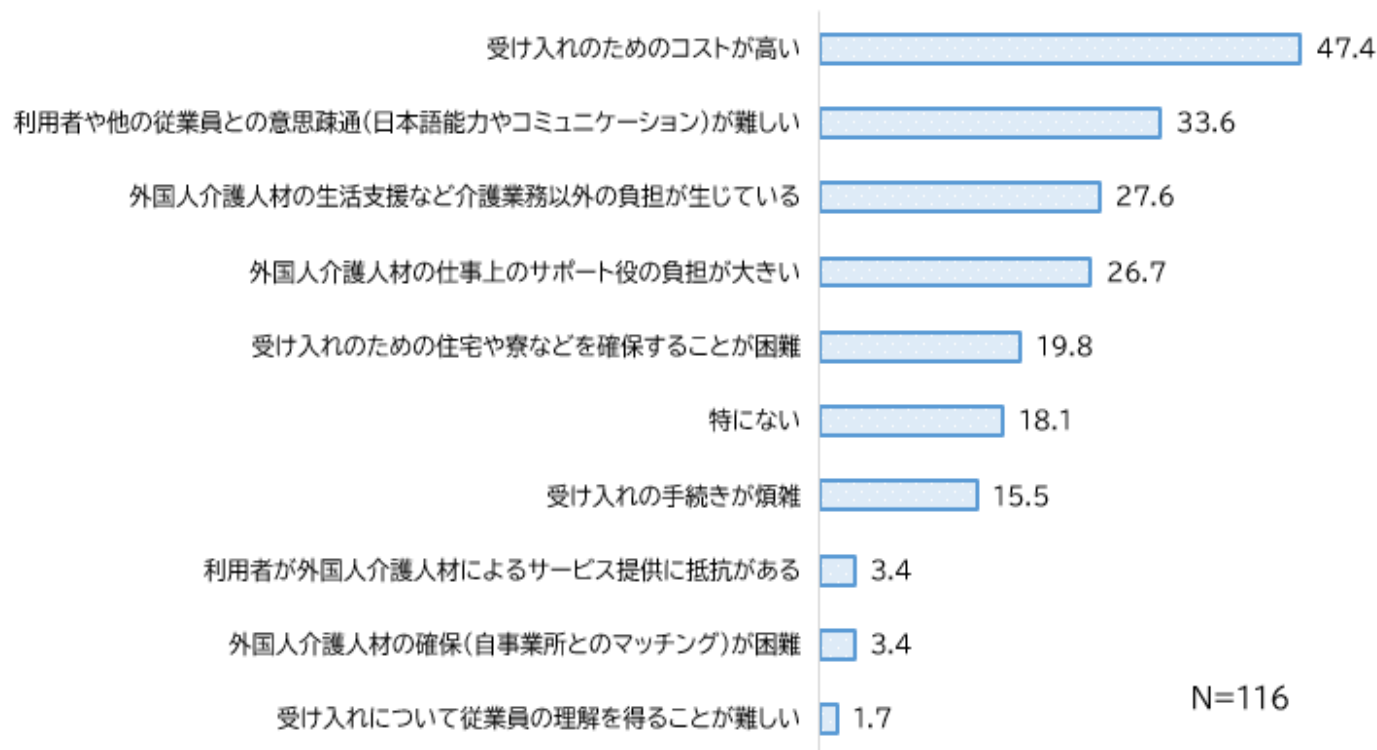


外国人雇用の課題

- ❖ 外国人の雇用に関する課題についてみると、「受け入れのためのコストが高い」(47.4%)、「利用者や他の従業員との意思疎通(日本語能力やコミュニケーション)が難しい」(33.6%)、「外国人介護人材の生活支援など介護業務以外の負担が生じている」(27.6%)、「外国人介護人材の仕事上のサポート役負担が大きい」(26.7%)などの順となっている。

▼外国人雇用の課題(%)

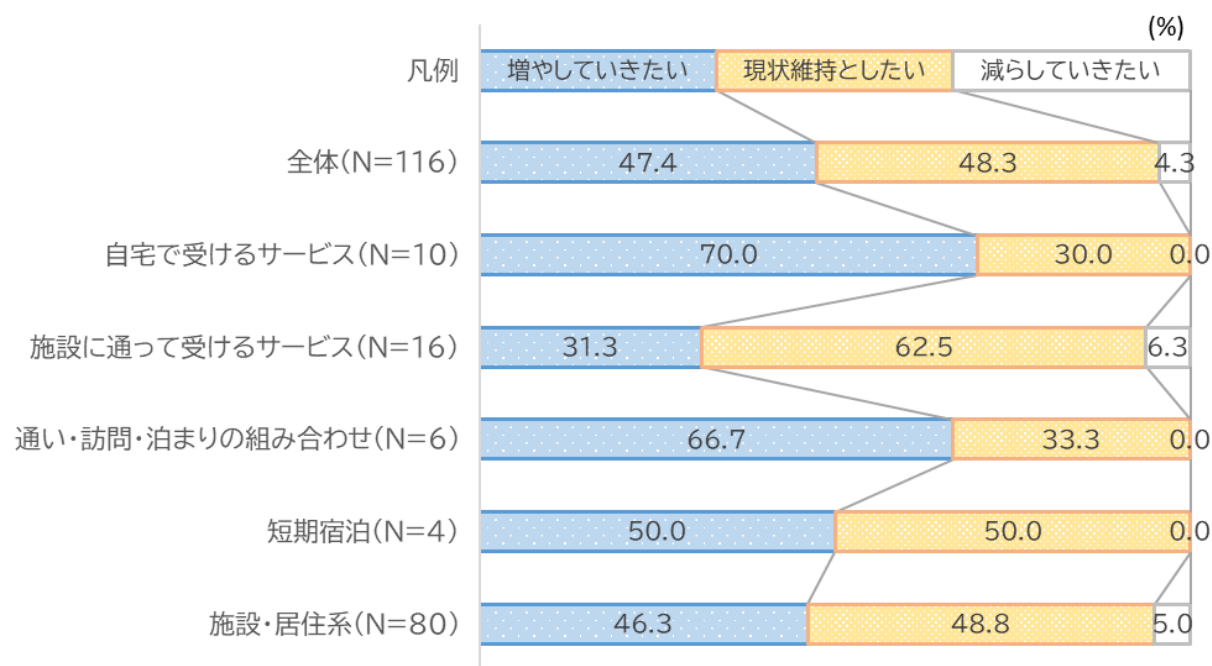
*複数回答



今後の雇用方針

- ❖ 外国人を雇用している事業所の今後の外国人介護人材雇用方針についてみると、「増やしていきたい」が47.4%、「現状維持としたい」が48.3%、「減らしていきたい」が4.3%となっている。

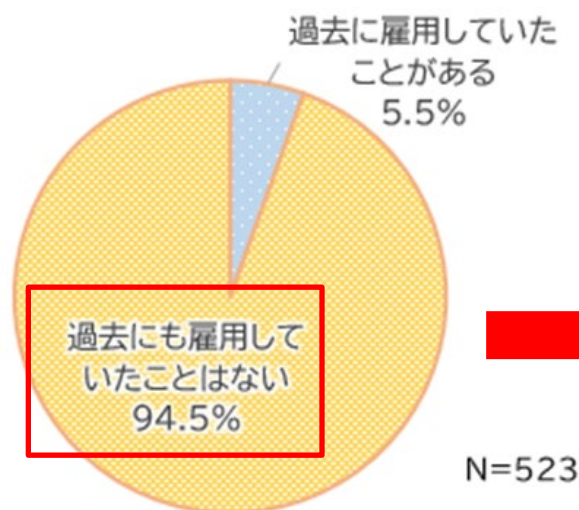
▼外国人介護人材の雇用方針



過去の雇用経験と雇用したことのない理由

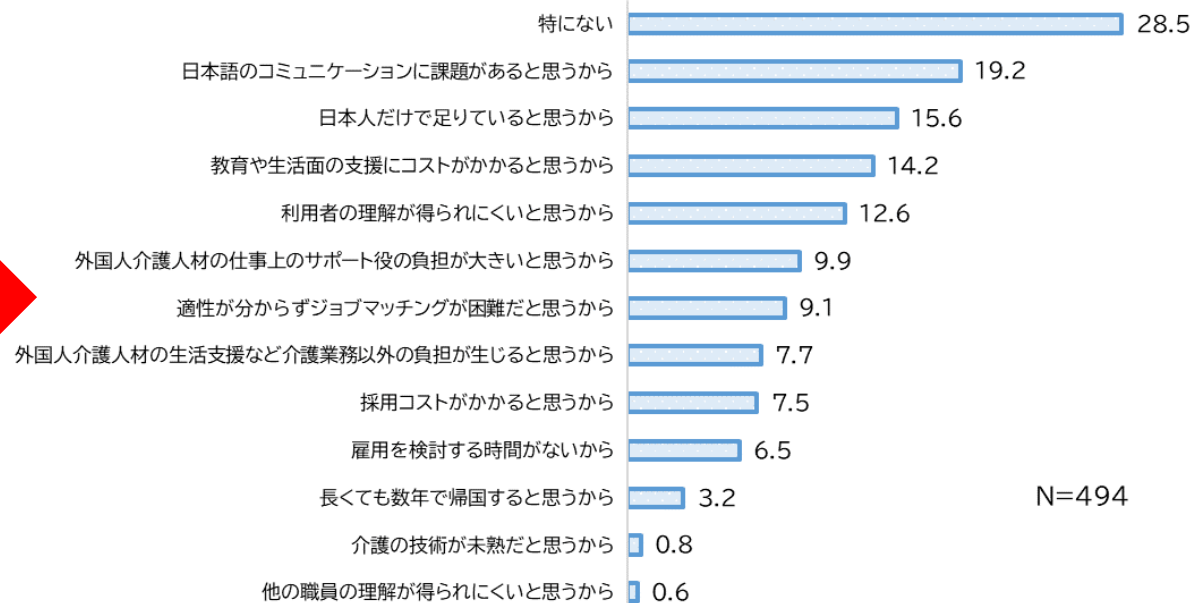
- ❖ 外国人を雇用していない事業所の過去の雇用経験についてみると、「過去に雇用していたことがある」が5.5%となっている。
- ❖ 過去に雇用したことがない理由は「特にない」(28.5%)、「日本語のコミュニケーションに課題があると思うから」(19.2%)、「日本人だけで足りていると思うから」(15.6%)、「教育や生活面の支援にコストがかかると思うから」(14.2%)、「利用者の理解が得られにくいと思うから」(12.6%)などの順となっている。

▼外国人介護人材の過去の雇用経験 【外国人を雇用していない事業所】



▼雇用したことがない理由(%) 【過去に雇用したことはない事業所】

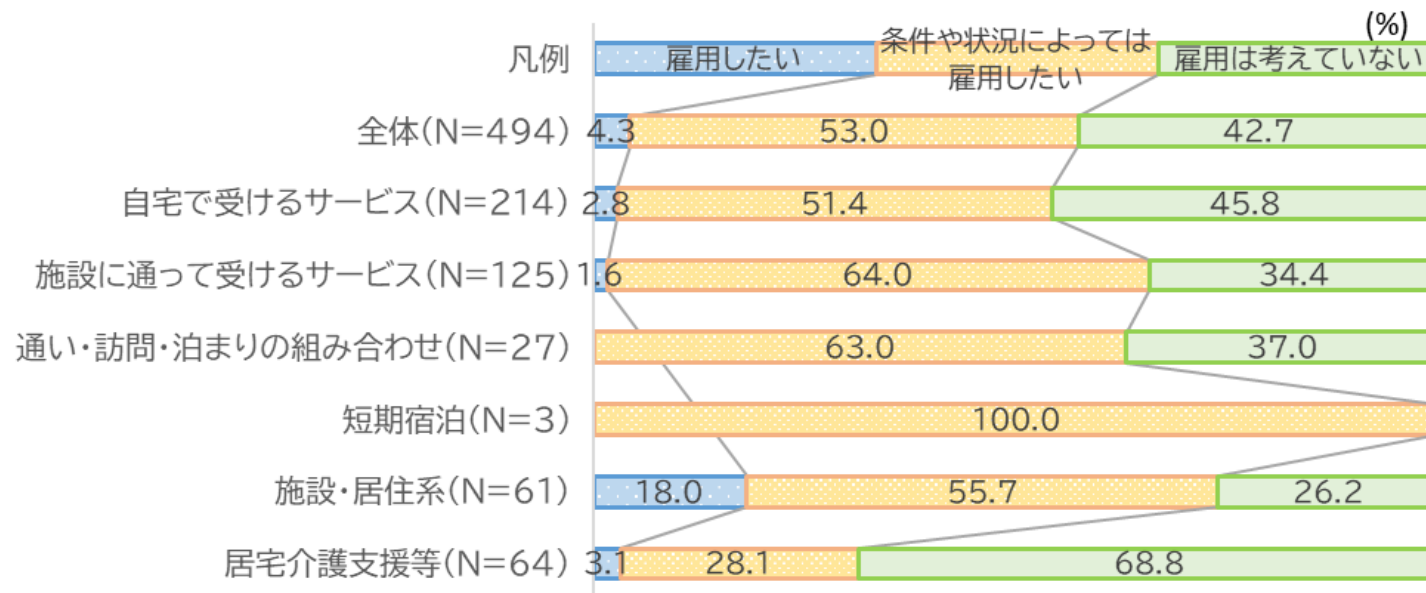
*複数回答



外国人介護人材の雇用方針

- ❖ 過去に雇用したことがない事業所の今後の外国人介護人材雇用方針についてみると、「雇用したい」4.3%と「条件や状況によっては雇用したい」53.0%を合わせると57.3%で、「雇用は考えていない」の42.7%を上回っている。

▼外国人介護人材の雇用方針 【過去に雇用したことはない事業所】

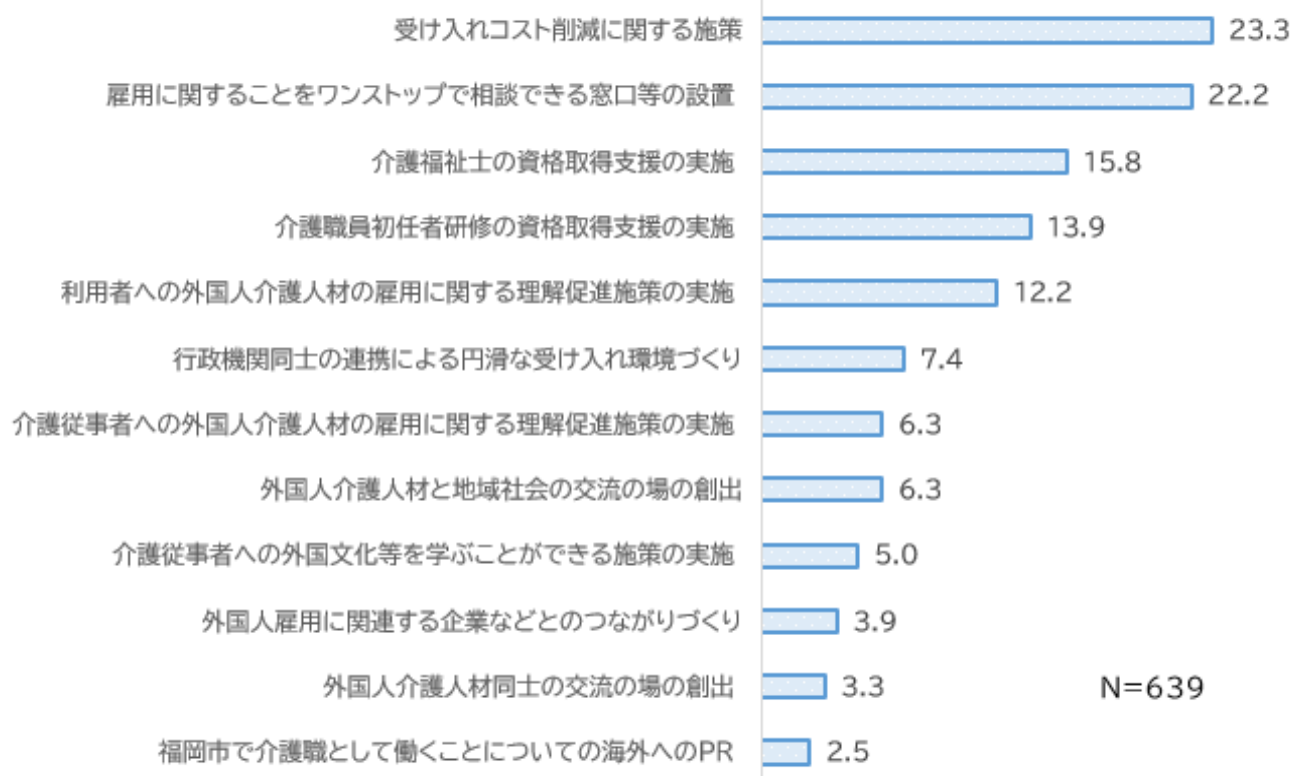


5 福岡市の外国人介護人材雇用支援策に求めること 求める雇用支援策

- ❖ 福岡市の外国人介護人材雇用に関する支援策への希望をみると、「受け入れコスト削減に関する施策」(23.3%)、「雇用に関することをワンストップで相談できる窓口等の設置」(22.2%)、「介護福祉士の資格取得支援の実施」(15.8%)、「介護職員初任者研修の資格取得支援の実施」(13.9%)、「利用者への外国人介護人材の雇用に関する理解促進施策の実施」(12.2%)などの順となっている。

▼外国人雇用支援について(%)

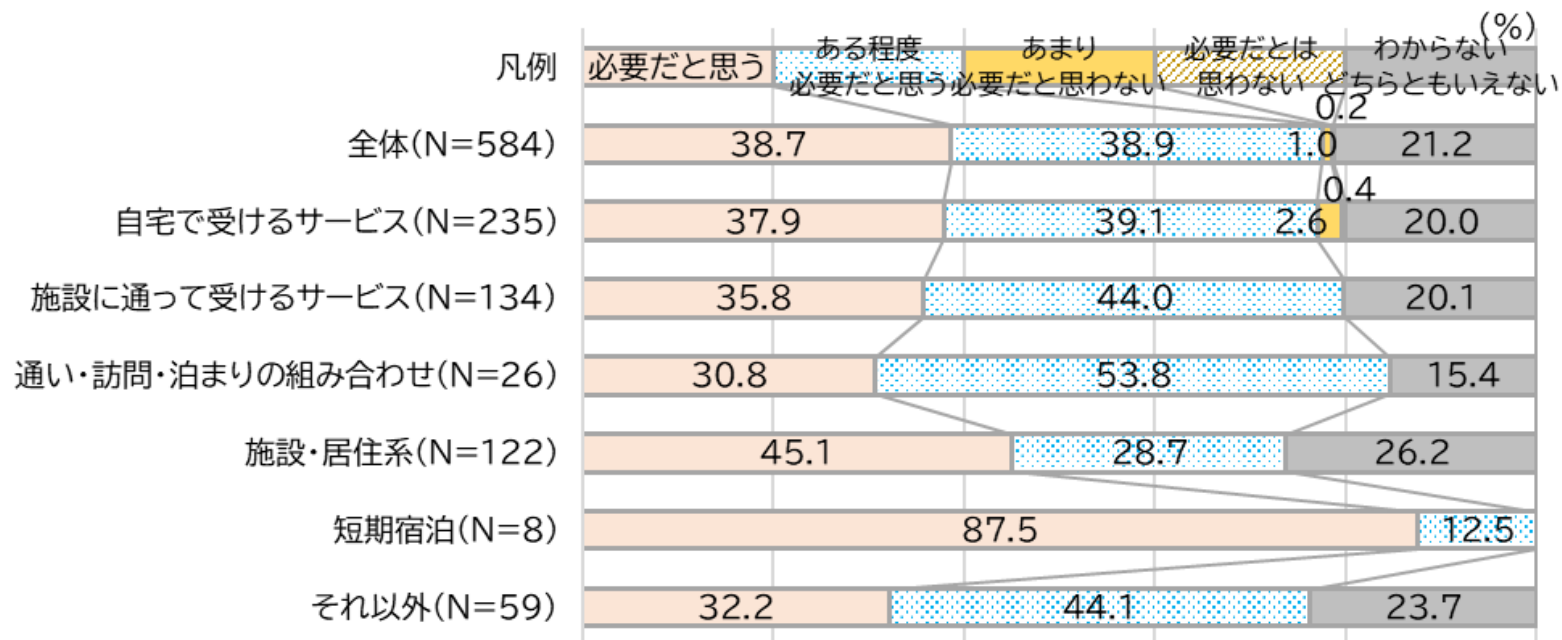
*複数回答



DXの必要性

- ❖ 介護事業所のDXの必要性についてみると、「必要だと思う」(38.7%)、「ある程度必要だと思う」(38.9%)を合計した77.6%が必要性を認識している。

▼介護事業所のDX必要性

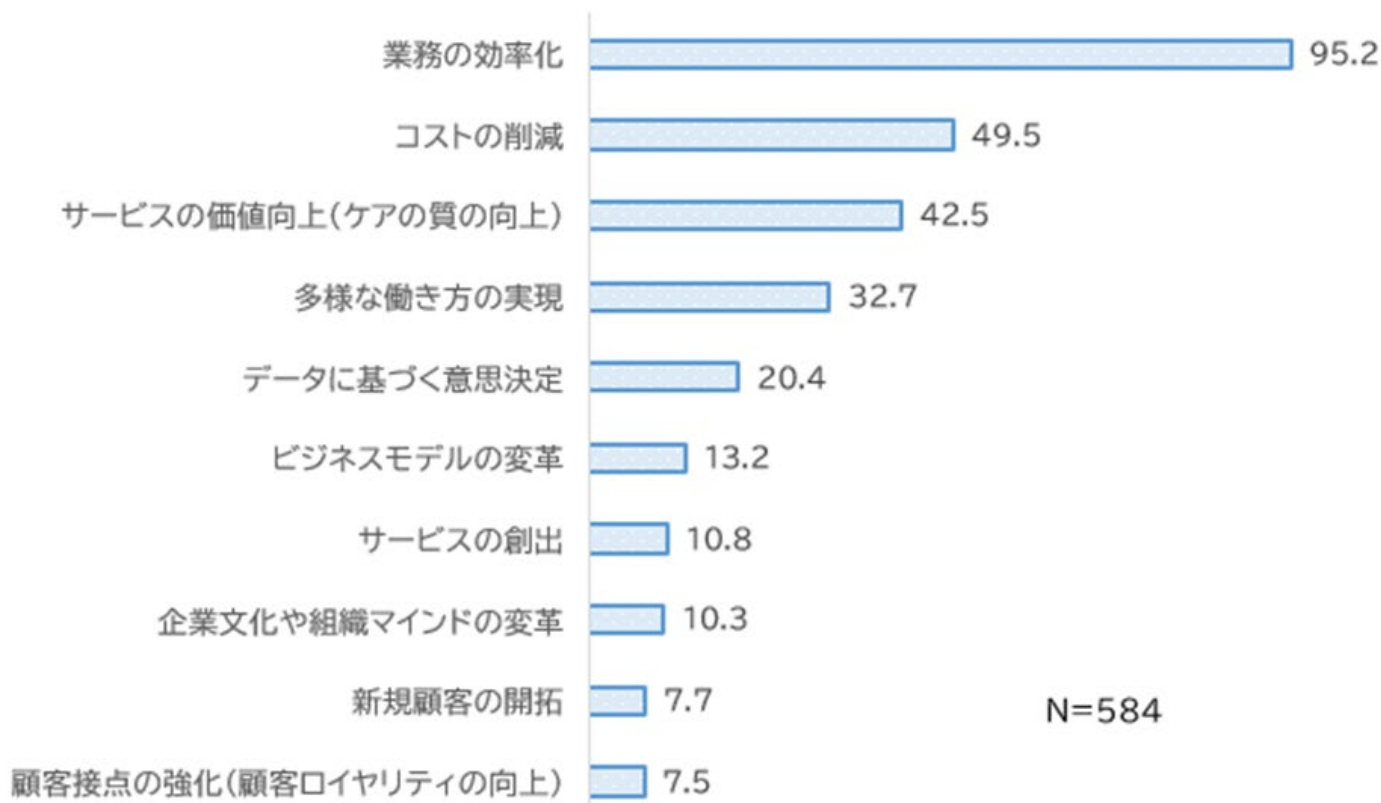


DXの成果・効果

- ❖ DXに期待する成果・効果についてみると、「業務の効率化」は95.2%の高い割合となっているほか、「コストの削減」(49.5%)、「サービスの価値向上(ケアの質の向上)」(42.5%)、「多様な働き方の実現」(32.7%)などの割合が高い。

▼DXに期待する成果・効果(%)

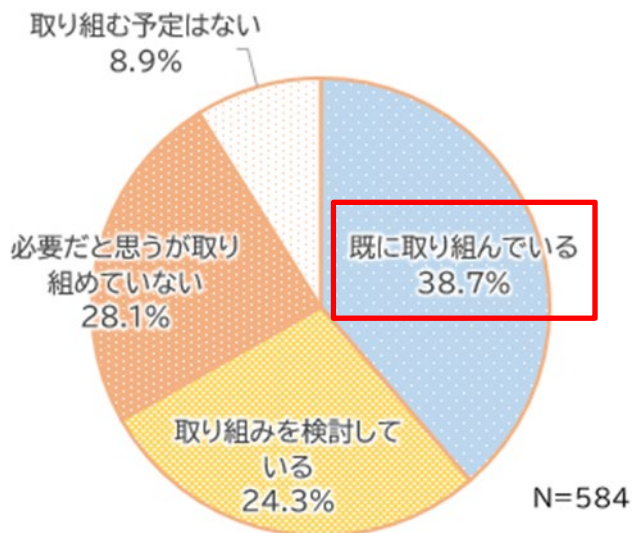
*複数回答



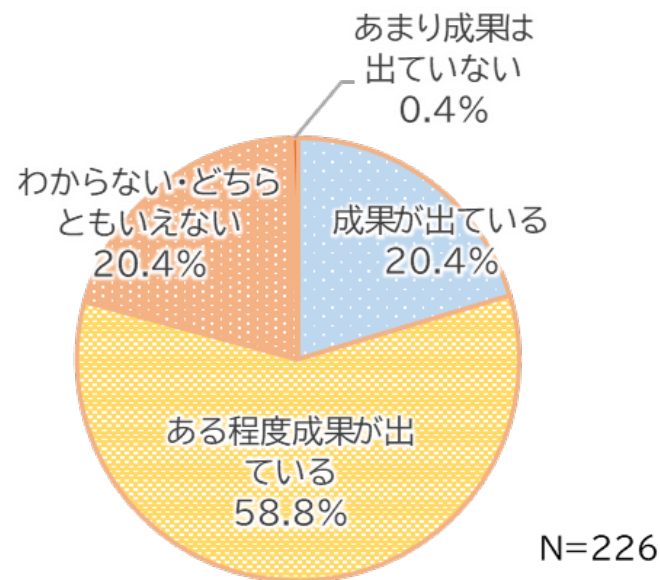
DXの取り組み状況

- ❖ 介護事業所のDXの取り組み状況についてみると、「既に取り組んでいる」が38.7%、「取り組みを検討している」が24.3%、「必要だと思うが取り組めていない」が28.1%などとなっている。
- ❖ 「既に取り組んでいる」と回答した事業所の取り組み成果についてみると、「成果が出ている」(20.4%)、「ある程度成果が出ている」(58.8%)を合計した79.2%が成果を認識している。

▼DXの取り組み状況

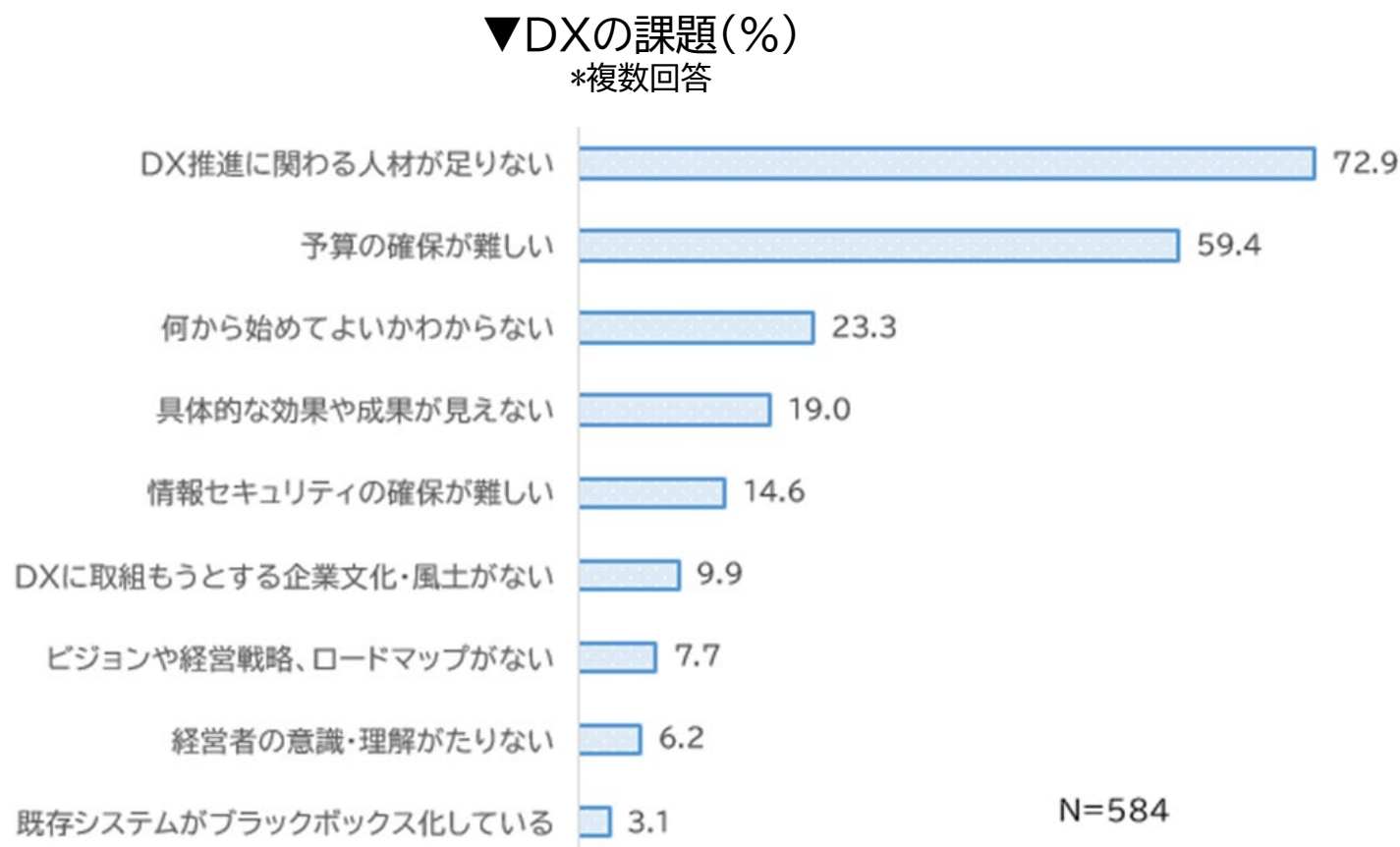


▼DXの取り組み成果
【既に取り組んでいる事業所】



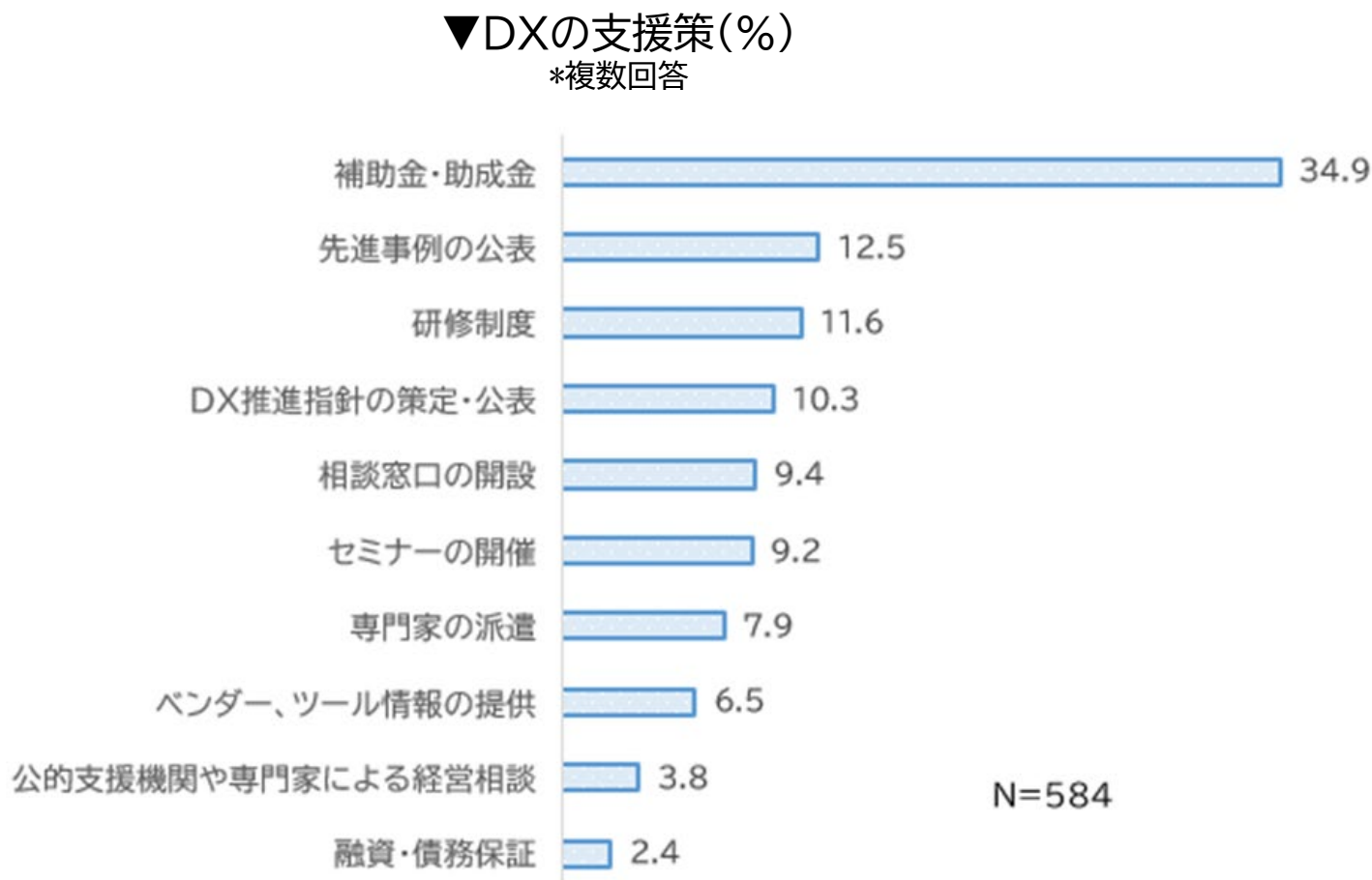
DXの課題

- ❖ DXの取り組み課題についてみると、「DX推進に関わる人材が足りない」(72.9%)が最も多く、「予算の確保が難しい」(59.4%)、「何から始めてよいかわからない」(23.3%)などの順となっている。



DX推進に求める支援策

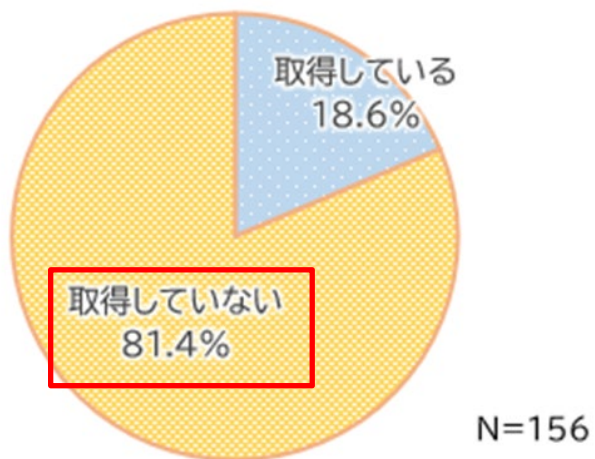
- ❖ DX推進のための行政に期待する支援策についてみると、「補助金・助成金」が34.9%で最も多く、「先進事例の公表」(12.5%)、「研修制度」(11.6)、「DX推進指針の策定・公表」(10.3%)などの順となっている。



生産性向上推進体制加算ⅠまたはⅡの取得状況

- ❖ 生産性向上推進体制加算ⅠまたはⅡの取得状況についてみると、「取得していない」が81.4%を占める。
- ❖ 生産性向上推進体制加算ⅠまたはⅡを「取得していない」と回答した事業所の取得意欲についてみると、「取得したいと思う」が57.5%に対し、「取得したいと思わない」が42.5%となっている。

▼生産性向上推進体制加算ⅠまたはⅡの取得状況



▼生産性向上推進体制加算ⅠまたはⅡの取得意欲【取得していない事業所】

